

---

## 第2章 厚木市の地域特性

# 1 自然環境特性

## (1) 位置

本市は、神奈川県のおお中央に位置し、相模原市、座間市、海老名市、寒川町、平塚市、伊勢原市、秦野市、清川村、愛川町の6市2町1村に接しています。

市東部には山中湖に源を発する相模川の清流が南北に貫通し、これに中津川や小鮎川が併流し、これら河川の流域に平野が開けています。また、西北から東南に緩やかに傾斜し、西部及び西北部は山岳地帯で複数の小山脈が南北に走っています。

市街地には市南部を走る小田急小田原線があり、新宿まで急行で約50分、横浜まで海老名駅経由で相鉄本線を利用し約40分の距離にあります。また、東京から50km圏内であり、東名高速道路を始め、国道246号、国道129号、国道412号、小田原厚木道路、首都圏中央連絡自動車道(圏央道)、新東名高速道路等が整備され、首都圏における道路交通の結節点としての地理的特性も備えています。

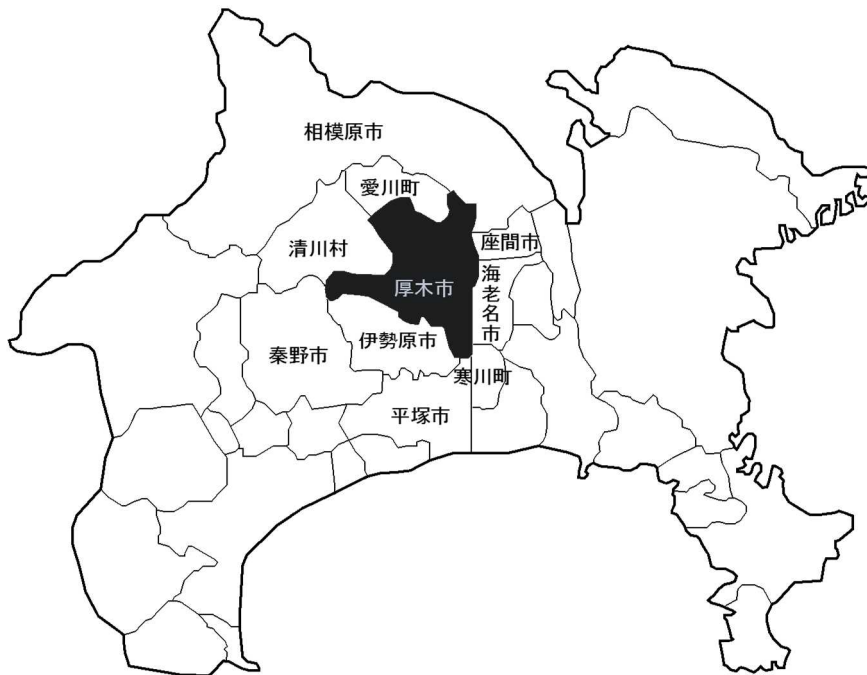


図 本市の位置

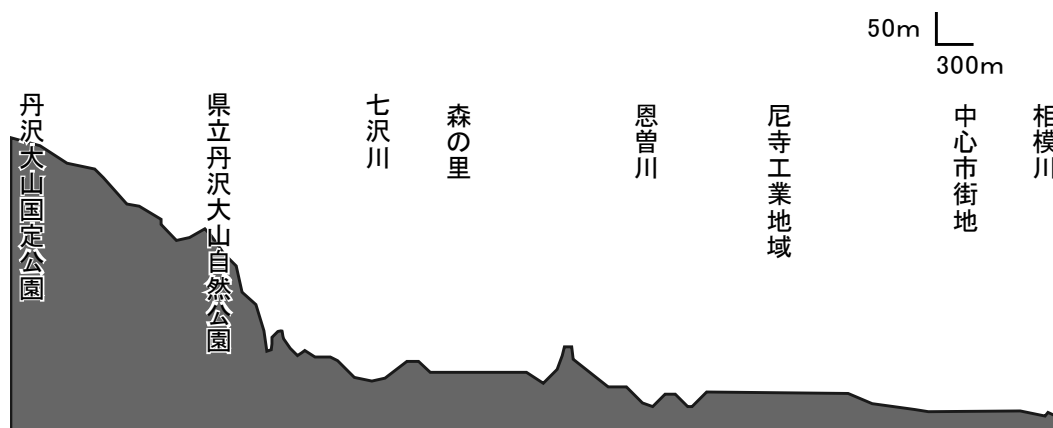
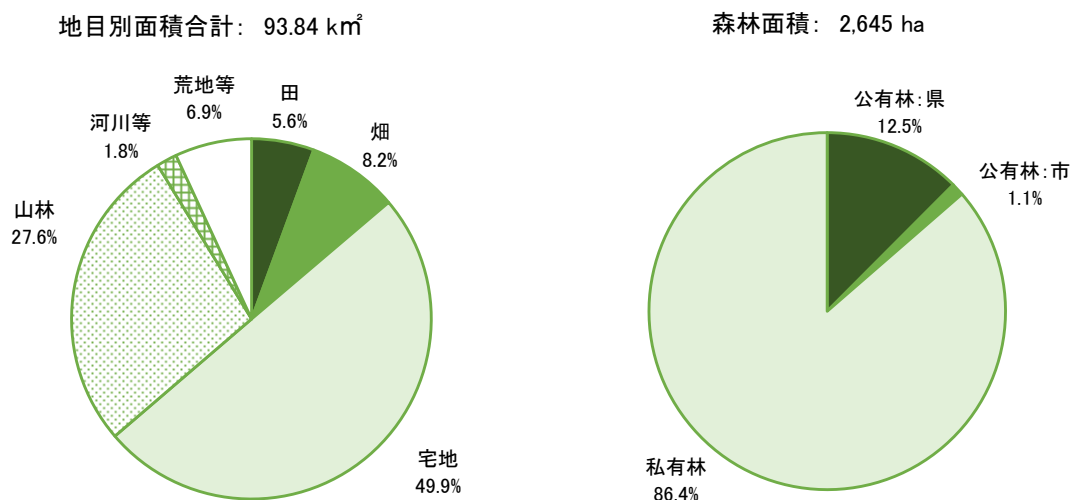


図 本市の断面模式図

## (2) 森林面積

地目別土地利用状況によると、本市の約3割が森林（2,645ha）であり、うち私有林が約86.4%を占めています。また、本市の地域森林計画\*対象森林面積は2,439haであり、神奈川県と同森林面積（79,779ha）の約3.1%を占めています。



※ 各項目の値の合計は四捨五入の関係で、100%とならない場合があります。

図 (左) 地目別土地利用状況・(右) 森林面積

[出典：令和3年版統計あつぎ（厚木市）、神奈川県森林・林業統計 平成31年4月変更版（神奈川県）]

表 森林面積

	行政区域面積	森林面積	国有林面積	民有林面積	公有林				私有林 公社・公団・会社・ 社寺・個人有林	地域森林計画対象 森林面積
					県有林	市有林	財産区 有林	計		
神奈川県	241,632	94,701	10,653	84,048	27,772	3,545	4,740	36,057	43,721	79,779
厚木市	9,384	2,645	-	2,645	305	27	-	332	2,106	2,439

[出典：神奈川県森林・林業統計 平成31年4月変更版（神奈川県）]

## (3) 河川

本市には、昔から河川交通の要として栄えた相模川が流れ、市街地を貫流し市域を分断する中津川、荻野川、小鮎川、恩曾川、玉川の5河川が相模川へ放射状に合流しています。

地形を見ると河川沿いに起伏があり、低地部には農地と集落、台地との境には斜面緑地\*が残っています。

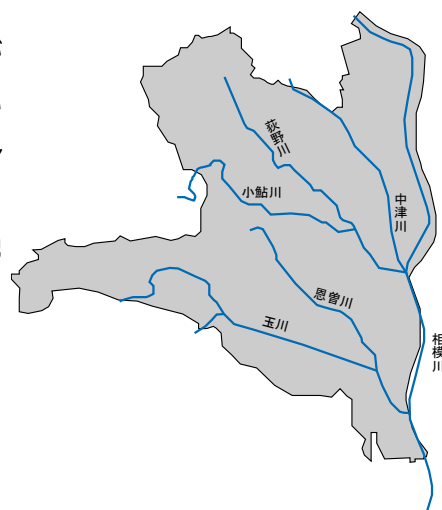


表 主要河川

相模川（16.4 km）、小鮎川（10.0 km）、荻野川（8.9 km）、玉川（8.0 km）、中津川（7.4 km）、恩曾川（7.2 km）、善明川（2.4 km）、山際川（2.0 km）、細田川（1.0 km）  
※（）内は市内流路総延長

図 主な河川の位置

[出典：令和3年版統計あつぎ（厚木市）]

## 2 社会環境特性

### (1) 人口・世帯数

本市の人口は、2013（平成 25）年には 224,954 人でしたが、その後はやや増加と減少を繰り返し、2021（令和 3）年には 223,771 人となっています。

世帯数は、2013（平成 25）年には 95,054 世帯でしたが、その後もほぼ増加傾向にあり、2021（令和 3）年には 101,734 世帯となっています。1 世帯当たりの人数は、2013（平成 25）年の 2.37 人から 2021（令和 3）年には 2.20 人となっており、減少傾向にあります。

人口の将来推計では、本市の人口は、国全体と同様に 2015（平成 27）年以降減少すると見込まれています。



図 人口・世帯数・1世帯当たり人数

[出典：国勢調査（総務省統計局）、統計あつぎ（厚木市）]

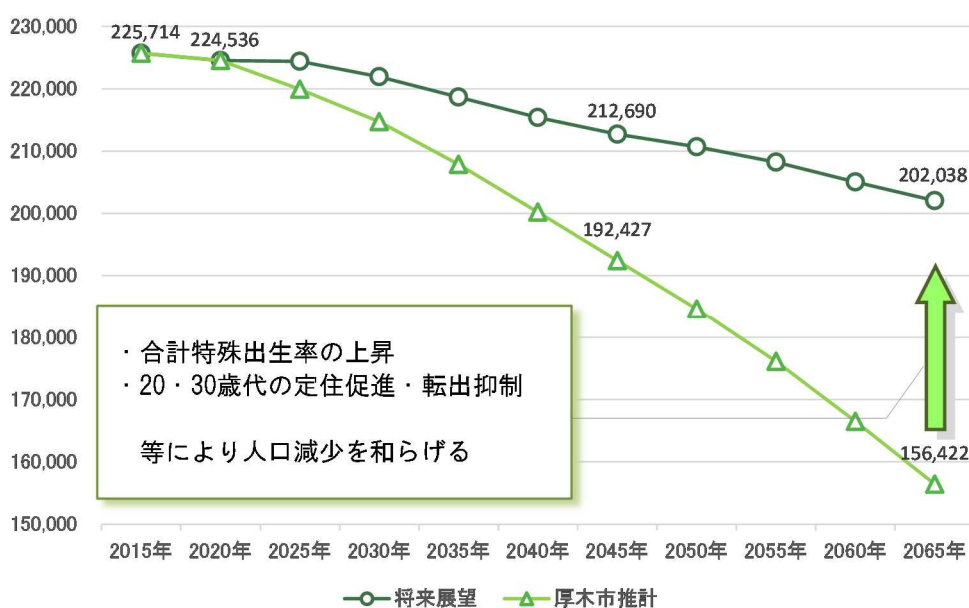


図 人口の将来展望

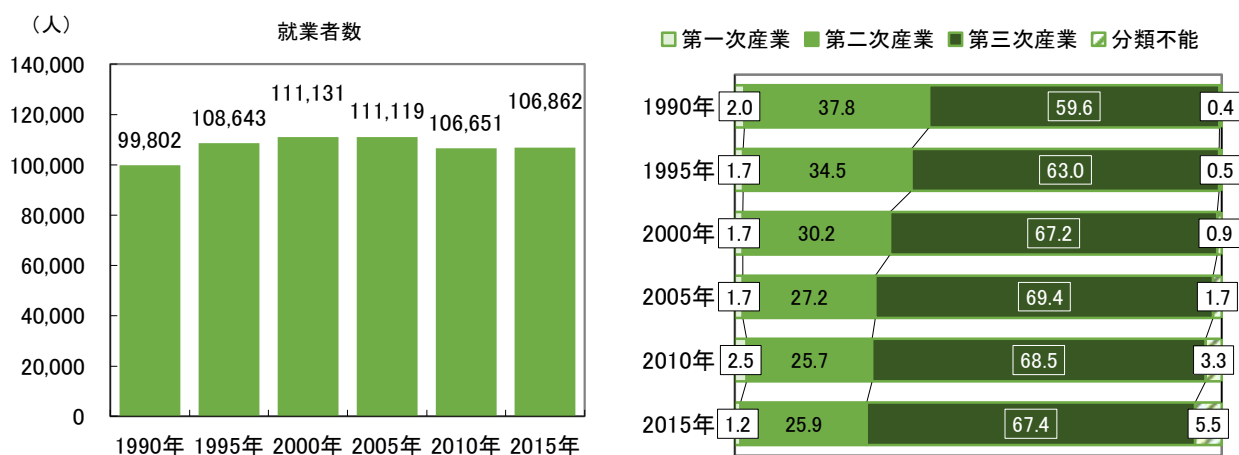
[出典：第2期厚木市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略（厚木市）]

## (2) 産業構造

### ① 就業者\*数

2015（平成27）年の就業者数は106,862人となっています。また、経年変化を見ると、2000（平成12）年まで増加傾向にありましたが、その後減少し、近年は横ばい傾向にあります。産業分類別（大分類）では、2005（平成17）年までは第三次産業の割合が増加していましたが、2010（平成22）年以降は減少しています。

なお、昼夜間人口比率（常住人口100人当たりの昼間人口の割合）は115.6%と県内の市の中では最も高い比率となっています。



※ 各項目の値の合計は四捨五入の関係で、100%とならない場合があります。

図 (左) 就業者数の推移・(右) 産業分類（大分類）別就業者数割合

[出典：国勢調査（総務省統計局）、統計あつぎ（厚木市）]

表 県内自治体の昼夜間人口比率（%）（2015（平成27）年）

1	箱根町	151.5	16	清川村	92.7	31	葉山町	75.0
2	中井町	123.8	17	横須賀市	91.2	32	真鶴町	74.6
3	厚木市	115.6	18	川崎市	88.5	33	二宮町	73.3
4	愛川町	101.4	19	開成町	88.5			
5	平塚市	99.5	20	相模原市	88.2			
6	小田原市	98.2	21	秦野市	86.5			
7	鎌倉市	97.0	22	湯河原町	86.5			
8	綾瀬市	96.2	23	南足柄市	86.3			
9	横浜市	95.3	24	大井町	85.4			
10	山北町	95.2	25	三浦市	84.3			
11	松田町	95.0	26	大和市	84.3			
12	海老名市	94.7	27	座間市	83.7			
13	伊勢原市	94.3	28	逗子市	80.5			
14	藤沢市	93.2	29	茅ヶ崎市	79.2			
15	寒川町	92.8	30	大磯町	79.1			

[出典：平成27年国勢調査（総務省統計局）]

## ②事業所数・従業者\*数

2016（平成28）年の事業所数は9,602事業所、従業者数は147,906人となっています。経年変化を見ると、事業所数・従業者数ともに、1996（平成8）年以降減少し、2009（平成21）年に一旦増加しますが、その後また減少傾向にあります。

産業分類別でみると、事業所数では「卸売業、小売業」（23.3%）、「不動産業、物品賃貸業」（12.6%）、「宿泊業、飲食サービス業」（11.5%）が上位を占め、従業者数では「卸売業、小売業」（15.5%）、「製造業」（14.6%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（14.4%）が上位を占めています。

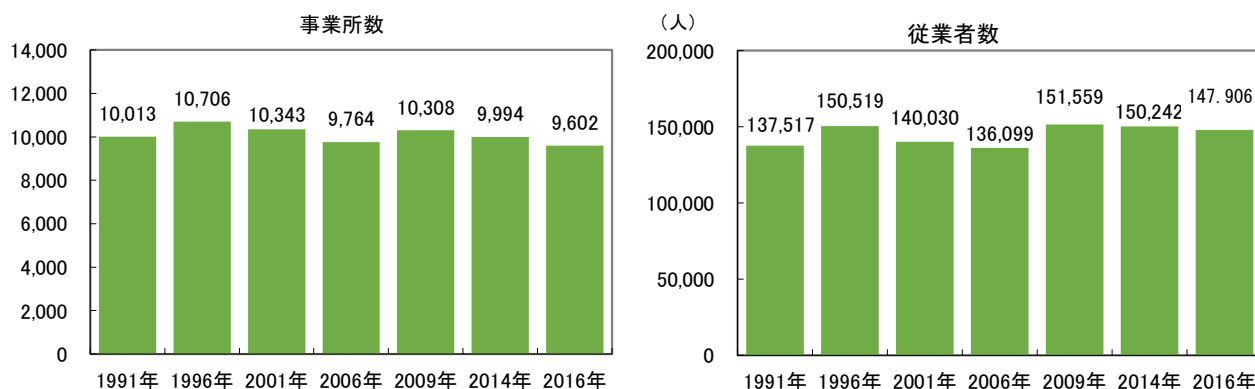


図 （左）事業所数・（右）従業者数

[出典：経済センサス（総務省統計局）、統計あつぎ（厚木市）]

表 産業分類別の事業所数・従業者数（2016（平成28）年）

	事業所数		従業者数	
	事業所	(%)	人	(%)
総数	9,602	100.0	147,906	100.0
農業，林業	18	0.2	185	0.1
漁業	1	0.0	6	0.0
鉱業，採石業，砂利採取業	1	0.0	4	0.0
建設業	975	10.2	6,689	4.5
製造業	697	7.3	21,624	14.6
電気・ガス・熱供給・水道業	6	0.1	228	0.2
情報通信業	104	1.1	3,429	2.3
運輸業，郵便業	399	4.2	13,514	9.1
卸売業，小売業	2,236	23.3	22,903	15.5
金融業，保険業	119	1.2	2,154	1.5
不動産業，物品賃貸業	1,209	12.6	4,052	2.7
学術研究，専門・技術サービス業	419	4.4	21,283	14.4
宿泊業，飲食サービス業	1,100	11.5	11,831	8.0
生活関連サービス業，娯楽業	676	7.0	5,190	3.5
教育，学習支援業	311	3.2	3,516	2.4
医療，福祉	643	6.7	12,109	8.2
複合サービス事業	31	0.3	758	0.5
サービス業（他に分類されないもの）	657	6.8	18,431	12.5

\*数値は公務を除く。

[出典：経済センサス（総務省統計局）]

### ③製造品出荷額等\*

2019（令和元）年の製造品出荷額等は、6,234億2千万円となっています。経年変化を見ると、1990（平成2）年以降、減少とやや増加を繰り返しているものの全体としては減少傾向にあります。

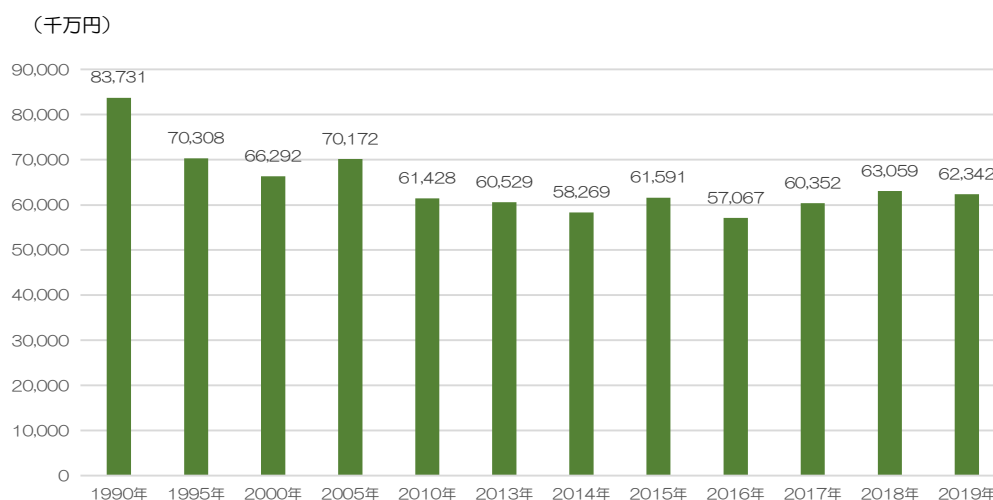


図 製造品出荷額等

[出典：工業統計表（経済産業省）、統計あつぎ（厚木市）]

### ④業務系民間建築物の延床面積

本市の固定資産概要調書から、2018（平成30）年の「事務所」、「店舗」、「百貨店」、「銀行」、「病院」、「ホテル」を合わせた業務系民間建築物の延床面積は2,421千㎡で、1990（平成2）年度に比べて約94%増加しています。また、経年変化を見ると、2008（平成20）年度以降は横ばいとなっています。

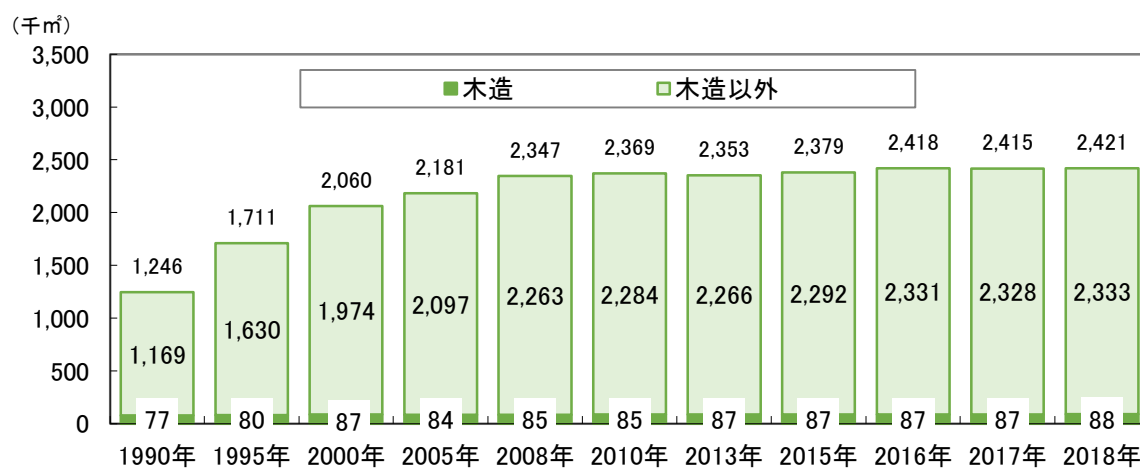


図 業務系民間建築物延床面積

[出典：固定資産概要調書（厚木市）]

### ⑤大手企業と大学の立地

本市の産業系の特徴として、大手企業の研究開発拠点や理工系大学の立地も多くなっています。

### (3) 交通

#### ①自動車保有台数

2020(令和2)年度の自動車保有台数は144,203台で、うち普通・小型乗用車が75,186台、軽自動車が47,057台となっており、乗用車が全体の約85%を占めています。

自動車保有台数は増加傾向にあります。

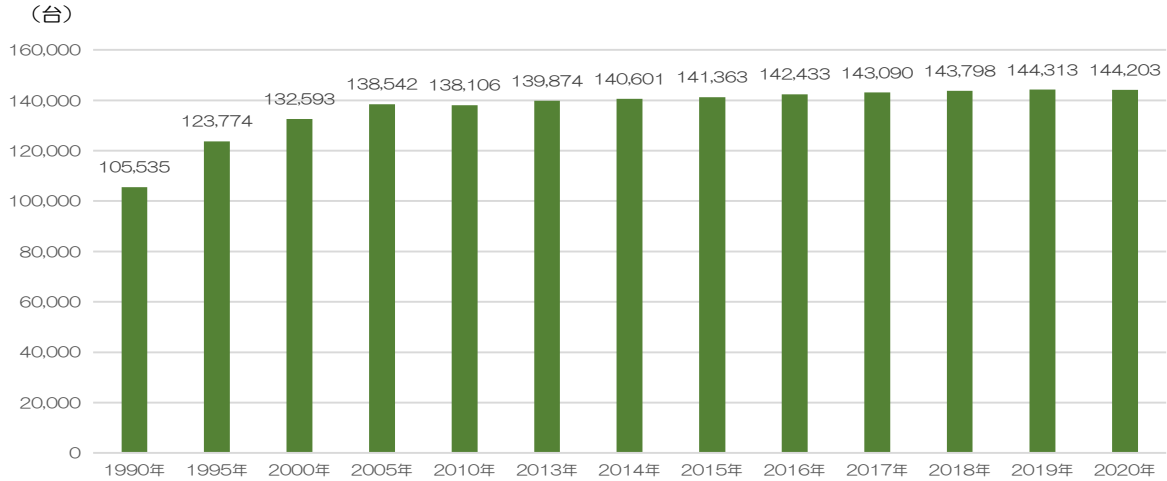


図 自動車保有台数

[出典：統計あつぎ(厚木市)]

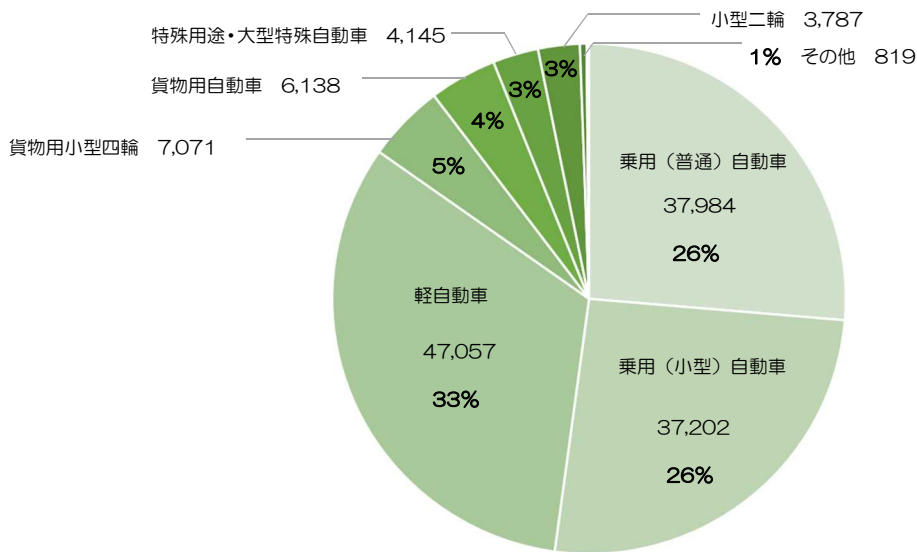


図 種類別自動車保有台数(2020(令和2)年度)

[出典：令和3年版 統計あつぎ(厚木市)]

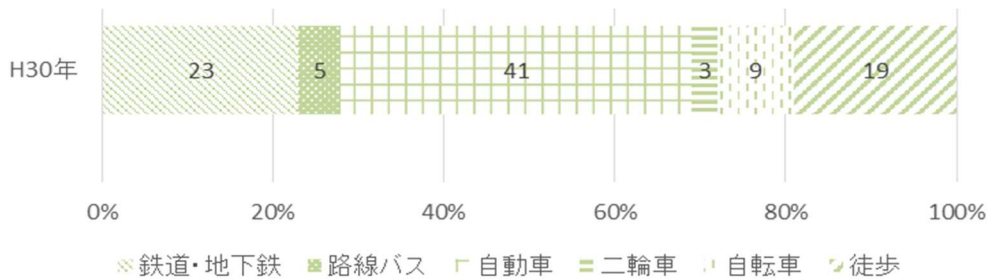


図 厚木市における代表交通手段分担率

[出典：厚木市交通マスタープラン(厚木市)]



## ②道路交通状況

2015（平成 27）年の国道 129 号（山際）の 12 時間交通量は 28,536 台で、1990（平成 2）年をピークに減少となっています。2015（平成 27）年の国道 246 号（栄町、松枝）の 12 時間交通量は 42,185 台で、2010（平成 22）年に増加していましたが、2015（平成 27）年は再び減少しています。

2015（平成 27）年の厚木インターチェンジの年間利用台数は、23,883 千台で、2005（平成 17）年まで増加傾向にありましたが、以降は減少となっています。

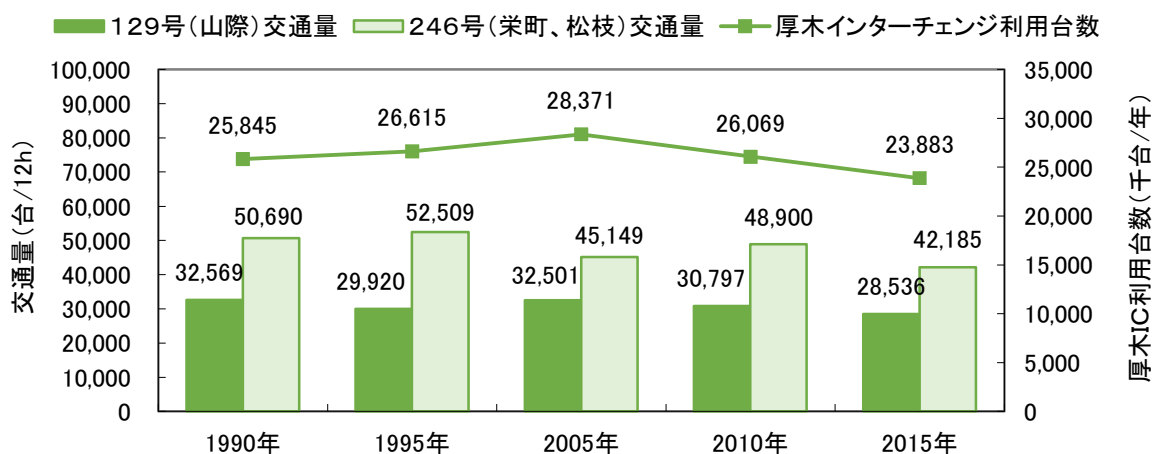


図 自動車類交通量と厚木インターチェンジ利用台数

[出典：道路交通センサス（国土交通省交通局）、統計あつぎ（厚木市）]

## （４）ごみ処理状況

2020（令和 2）年度のごみ焼却量は 51,158 t/年で、2000（平成 12）年度の 84,363 t/年をピークに減少し、近年は減少傾向にあります。

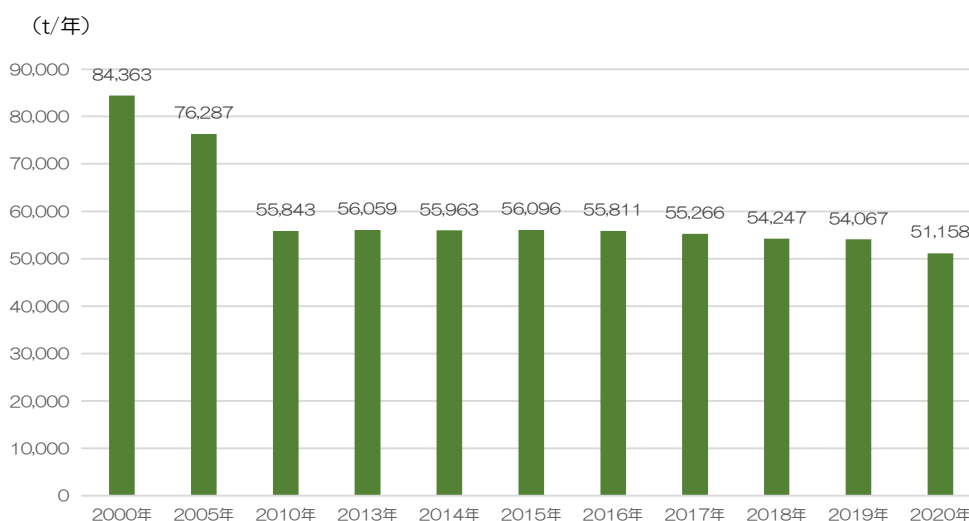


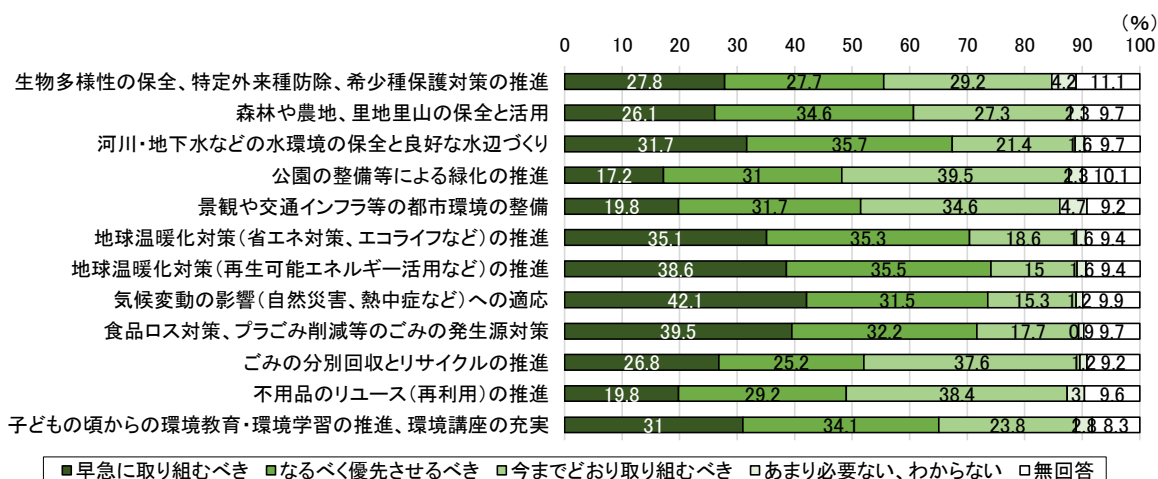
図 ごみ焼却量

[出典：統計あつぎ（厚木市）]

## (5) 市民・事業者意識

### ア 市民アンケート調査

2019（令和元）年度に実施した環境に関するアンケート調査（市民編）で、今後、市の環境保全対策に向けて優先すべき内容について、「早急に取り組むべき」取組として、「気候変動の影響（自然災害、熱中症など）への適応」が42%と最も高く、次いで「食品ロス\*対策、プラスチック削減等のごみの発生源対策」が40%と、最近の環境問題への対応が期待されています。また、これらの問題の背景にある「地球温暖化対策（再生可能エネルギー活用など）の推進」も39%と高くなっています。「早急に取り組むべき」と「なるべく優先させるべき」を合わせた割合でも、これらのほか、「地球温暖化対策（省エネ対策、エコライフなど）の推進」が70%を超え、地球温暖化（気候変動）に係る対策を優先すべきとしています。



■早急に取り組むべき ■なるべく優先させるべき □今までどおり取り組むべき □あまり必要ない、わからない □無回答

図 環境保全対策に向けて優先すべき内容（市民編）

### イ 事業所アンケート調査

2019（令和元）年度に実施した地球温暖化に関するアンケート調査（事業所編）で、事業所が取り組んでいる地球温暖化対策の内容は、「不要な照明の消灯や間引き」という回答が74.6%、次いで「省エネを考慮した空調・温度管理」が49.2%となっています。実施内容の上位10項目は、行動、教育、省エネ機器の導入で、取り組みやすい内容といえます。

また、事業所へのヒアリングでは、他社が取り組んでいる地球温暖化対策の方法や効果を知りたいという意見が多くありました。

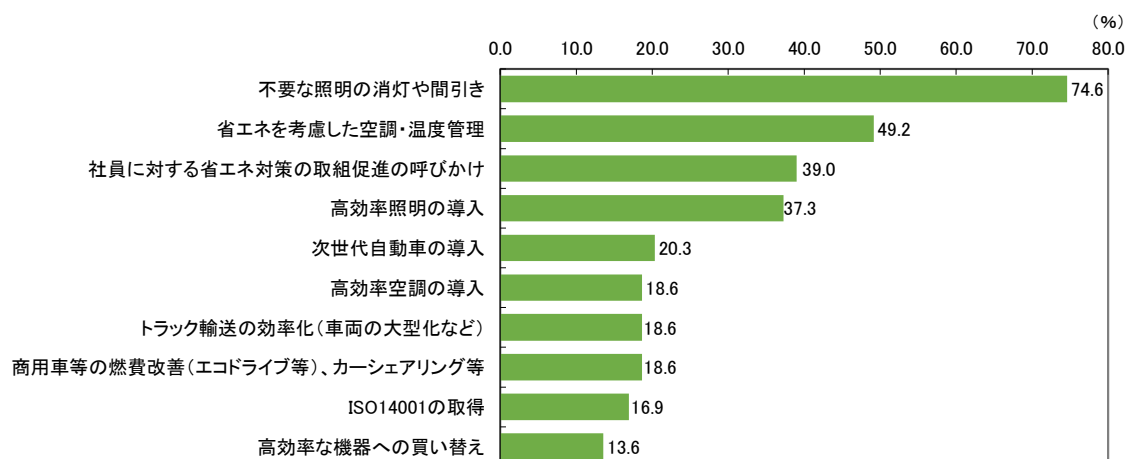


図 温暖化対策で実施している内容（事業所編） 回答が多い10項目（複数回答可）

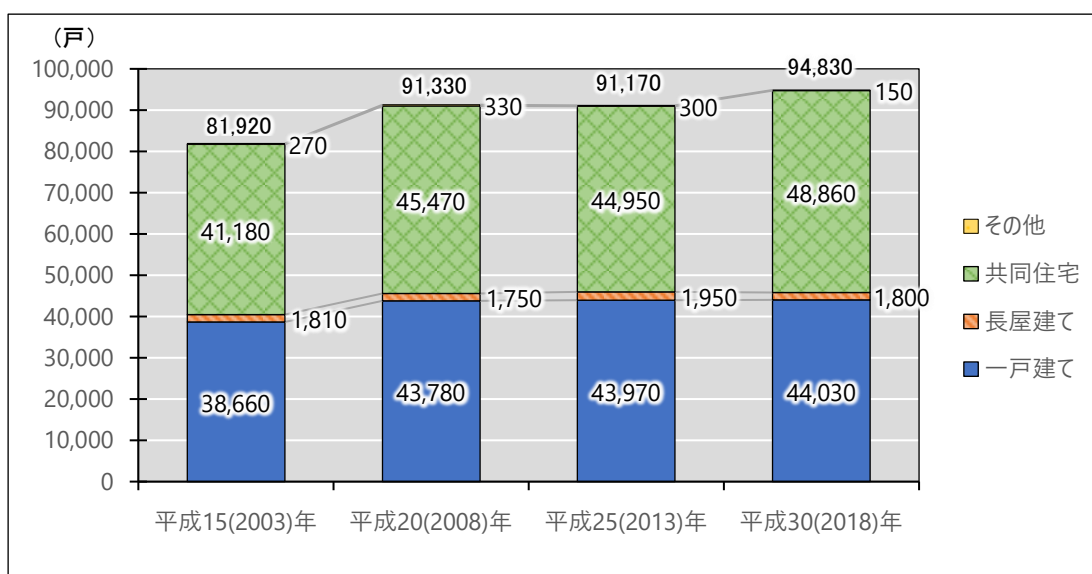
## (2) 住宅の現状

### ア 建て方別住宅数の現状

(ア) 平成 15 (2003) 年以降、総住宅数は増加傾向となっておりますが、建て方別の構成比に大きな変化はみられず、一戸建てと共同住宅が約半数ずつを占めています。

なお、一戸建てと共同住宅の戸数を比較すると、平成 15 (2003) 年以降、一戸建て住宅よりも共同住宅の戸数が上回っています。

#### ■住宅の建て方別住宅数の推移



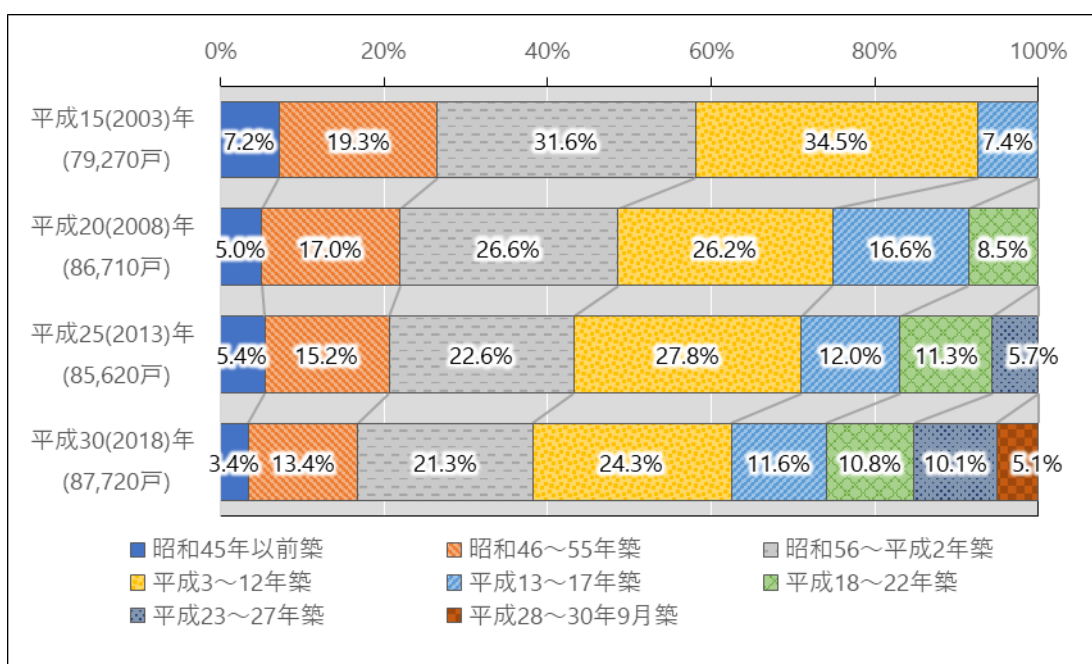
出典:住宅・土地統計調査

## イ 建築時期・耐震化率の現状

(ア) 平成30(2018)年の建築時期別住宅数をみると、昭和45(1970)年以前築の住宅は3.4%(2,980戸)、昭和46(1971)～昭和55(1980)年築は13.4%(11,790戸)であり、旧耐震基準(昭和56(1981)年以前)の住宅は、合わせて16.8%(14,770戸)を占めています。

また、平成15(2003)年と比較すると、同年における昭和45(1970)年以前築は7.2%(5,690戸)、昭和46(1971)～昭和55(1980)年築は19.3%(15,320戸)で、旧耐震基準で建築された住宅数割合は26.5%であったため、過去15年間で9.7ポイントの減少となっています。

■ 建築時期別住宅数の推移(建築時期不詳の住宅を除く)



	昭和45年以前築	昭和46～55年築	昭和56～平成2年築	平成3～12年築	平成13～17年築	平成18～22年築	平成23～27年築	平成28～30年9月築	総数
平成15(2003)年 (79,270戸)	5,690	15,320	25,040	27,350	5,870	-	-	-	79,270
平成20(2008)年 (86,710戸)	4,370	14,700	23,080	22,750	14,420	7,390	-	-	86,710
平成25(2013)年 (85,620戸)	4,650	13,050	19,320	23,810	10,290	9,660	4,840	-	85,620
平成30(2018)年 (87,720戸)	2,980	11,790	18,720	21,290	10,170	9,450	8,850	4,470	87,720

出典: 住宅・土地統計調査